

安心して住める雇用促進住宅を
入居者、地方議員が交渉 島津、本村議員も

雇用促進住宅の民間売却後も安心して住み続けられるよう、入居者や党議員らが2日、厚生労働省と高齢・障害・求職者雇用支援機構(機構)に対し、交渉を行いました。

三重県四日市市、愛知県大府市の「雇用促進住宅の存続を求める会」、愛知県東海市の入居者、地方議員のほか、東京都港区・品川区、福島県いわき市の入居者や千葉県からも総勢25人が参加、島津幸広、本村伸子両衆院議員が同席しました。

同住宅はいまも全国で四万三千戸余りに入居者が住んでいます。

国・機構は東西2ブロックに分け、民間への一括売却をすすめ、東海を含む西ブロックは10月に不動産投資の特別目的会社「アタミ合同会社」が落札しました。来年3月末に引き渡すことになっていきます。東ブロックは入札が不調に終わり、国・機構は再度入札する予定です。

参加者の要望に対し、国・機構は、▼売却後10年間の転売禁止▼家賃等賃貸条件は変更しない▼普通契約者も定期契約者も10年間は入居を継続—などの内容で「アタミ」と契約すると回答しました。

譲渡後、定期契約から普通契約への変更や、高齢者や障害者が希望する下の階への移動することは会社と話し



国・機構に要請する参加者=2日

カジノ法案批判
とことん共産党 島津議員

島津幸広衆院議員は8日、党のインターネット番組「とことん共産党」に出演。清水忠史衆院議員、司会の辰巳孝太郎参院議員、木田真理子さん(島津秘書)と、「百害あって一利なし」のカジノ解禁推進法案は廃案に「衆院で強行採決されたカジノ解禁推進法案について清水議員は「中身は賭博。絶対に廃案にしないといけない」と指摘。政府も刑法で禁じてきたことにも触れ、賭博禁止の歴史は持統天皇(689年)にさかのぼると紹介しました。

島津議員は、カジノで「経済成長が図れる」と宣伝する推進派に反論。「次々にカジノが倒産し、25%の雇用減、19%の税収減(米アトランティックシティ)と事例を示し、「カジノは衰退の一途。しかも人の不幸の上に経済対策というのは邪道中の邪道だ」と批判しました。

さらに、島津議員は、カジノ収益で依存症対策を進めるという議論について、「ばかっている。カジノはパチンコ以上に依存症になりやすい。ギャンブルに触れさせないのが一番の対策だ」と語りました。

合つてよいと回答。また、契約条件に関わる苦情等は国・機構に申し出れば対応すると答えました。

会社との再契約・保証人

国・機構から、譲渡後、入居者が会社と再契約を結び、そのさいに保証人が必要になると説明があり、「入居時の保証人は高齢や死亡し、新しい保証人を頼むのは困難だ」「説明会で話されていない」などと反発の声が上がりました。このため国・機構で対応を検討することになりました。

退去促進、福島の事態も

また、退去促進は行っていないと回答したものの、各地で退去を求められている実情が紹介されました。

さらに、いわき市では、被災者や原発・除染の労働者のため、住宅需要が増大し、家賃が上がっている実態が訴えられました。

東ブロックで売れないときは

東ブロックでは、入居者による住宅買い取りや千葉県成田市が最終的に購入する意思があることを伝えると、「今は民間売却に努力する」と述べるのと同時に、「時期に応じて個別に対応する」「どうしても民間に売れない場合は自治体への譲渡は考えられ

る」との認識を示しました。

国は入居者の居住権を守る責任を果せ島津議員は、「国会で私たちの質問に対し厚生労働大臣は、期限が来たからといって路頭に迷わせるようなことほししないと繰り返し答弁しており、それを守るように」と求めました。

本村議員は、「国の住宅政策が非常に貧困で、雇用促進住宅が大切な役割を果たしている現実を直視して、住民が安心して住み続けられるように責任を果たしてほしい」と述べました。

◆◆◆
主な要望項目

- ◆東海ブロック・大府市議団・東海市議団▼11年目以降も入居継続▼問題が起きた時に国・機構が責任を持つ▼10年間は転売しない▼耐震工事実施▼定期契約者も入居継続▼会社と住民の直接対話の保障
- ◆雇用促進住宅の存続を求める会(大府市)▼希望者全員の入居継続▼修繕▼高齢者や障がい者が希望すれば下の階へ移動できるように
- ◆雇用促進住宅の存続を求める会(四日市市)▼入居者に売却の経緯や今後の方針を丁寧に説明▼震災被災者、派遣労働者も入居継続▼追い出しをやめる▼移転費用を出す
- ◆福島・いわき市雇用促進住宅入居者有志▼売却できない場合もすべての入居者の入居保障▼退去促進をやめる▼修繕▼入居者の声を聞く